

V 事業報告

1. 平成21年度「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」（第51巻第2号より「公衆衛生研究」から改題）は国立保健医療科学院の紀要としての位置づけのみならず、保健医療科学分野のトピックをいち早く伝えるメディアとして、広く保健医療従事者に向けて最新の知識・情報を伝達している。

各号ごとに5から10本程度の論文からなる特集を設定するほか、投稿原稿、教育報告等を掲載している。なお、平成21年度より「国立保健医療科学院年報」についても編集を「保健医療科学」編集委員会にて担当することとなった。

平成21年度に投稿された論文は14件、採択率は43%であった。

発行部数は2200部、海外に300部、国内1700部を保健所、地方衛生研究所を中心に配布している。

全文をインターネットから閲覧することができる。

<http://www.niph.go.jp/toshokan/home>

平成21年度刊行分

○58巻2号（2009年6月）

高齢者の住まいとケアの展望

特集責任者： 森川美絵

（施設科学部、建築衛生部、福祉サービス部共同企画）

安心と希望のある包括的な地域高齢者ケアにむけた政策の展開を広く捉えるとともに、地域におけるケアのサービス提供システム、その基盤となる高齢者の住まいや介護人材に関わる基盤整備について、課題や示唆的な研究知見を提示していくことにしたい。

○58巻3号（2009年9月）

新型インフルエンザ流行対策

— 国立保健医療科学院の取り組みと今後の活動に向けて—

特集責任者： 熊川寿郎

新型インフルエンザ対策についての実際的な知識を広く公衆衛生従事者に伝えることにより、今後予想される新型インフルエンザ第2波に備えるとともに、新型インフルエンザ対策における科学院の役割について、実際に携わった職員の実像を紹介することを含めて紹介することを目的とする。

○58巻4号（2009年12月）

地域保健活動における評価の現状と課題

特集責任者： 成木弘子

地域保健活動に様々な立場から従事している専門職が実際の活動において評価をどのように実施しているのか、その課題を整理した上で今後の展開方法を考えていく機会とする。

○59巻1号（2010年3月）

社会的共通資本としてのヘルスケアシステム

特集責任者： 熊川寿郎

グローバル化、ITの普及、NPO/NGOの活躍、個人の価値観の多様化、行き過ぎた株主資本主義の是正、55年体制の終焉、少子高齢社会の深化、国家財政の危機などのキーワードで明らかかなように、21世紀を迎えてわが国は歴史的な大転換期にさしかかっている。本特集では、このような社会環境を背景に社会的共通資本としてのヘルスケアシステムについて理解を深めたい。

2. 平成21年度Funding Agency事業報告（健康安全・危機管理対策総合研究事業）

研究事業企画調整官 辻村信正

研究事業推進官 武村真治、江藤亜紀子

総務部総務課庶務係 山中光則

平成18年度より、厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業、現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医

療科学院へ移管され、FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として、公募課題の採択、研究費の配分、及び研究課題の評価を行うとともに、その適正な執行を支援・審査

している。FA事務局の運営体制は、研究事業企画調整官（プログラムディレクター、PD）、研究事業推進官（プログラムオフィサー、PO）、交付事務組織より成る。PDは研究事業振興業務のとりまとめを行い、その下で、POは当該事業分野の研究動向の把握、研究評価委員会の運営、研究課題への支援、研究成果のとりまとめを行っている。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は4つの分野、すなわち、「地域健康危機管理の基盤形成に関する研究分野」（以下、「地域」）、「水安全対策研究分野」（同「水安全」）、「生活環境安全対策研究分野」（同「生活環境安全」）、「健康危機管理・テロリズム対策システム研究分野」（同「テロリズム対策」）で構成されている。今年度は「地域」が18課題、「水安全」が6課題、「生活環境安全」が10課題、「テロリズム対策」が6課題、全体で40課題が実施された。

4月に研究代表者等を対象とした研究事業説明会を開催し、本研究事業における評価の仕組み、経費の適正な執行等について周知徹底を図った。

4月に交付申請書の提出を受け、POが研究計画を、交付事務組織が研究費執行計画等を精査し、その後、交付決定を6月末までに行い、早期執行による研究者の円滑な研

究推進を図った。

POは、年間を通じ、研究課題ごとに開催される班会議への出席等により、各課題の進捗状況の把握と支援を行った。班会議にPOが出席した研究課題の割合は62.5%であった。

10月末から、平成22年度の新規課題についてe-Rad（府省共通研究開発管理システム）による公募を行い、3月の事前評価委員会で評価を行った。36課題の応募のうち、14課題が新規に採択された。

平成22年度への研究の継続を計画している課題に対しては、2月の中間・事後評価委員会において研究の進捗状況等を評価し、20課題の継続を決定した。同時に、平成21年度で研究が終了する課題に対しては、全研究期間における成果を評価した。

また、平成20年度に交付した研究費について、精算を行い補助額を確定させるとともに、平成20年度の研究成果をまとめた研究報告書を国立国会図書館、厚生労働省図書館に納本し、その概要版を「厚生労働科学研究成果データベース」に掲載して成果の普及に努めた。

3. 平成21年度厚生労働科学研究成果データベース事業報告

本事業は「厚生労働科学研究費補助金」による研究成果を、国民に広く公開することを目的として、平成9年度より「電子図書館事業（情報のアウトリーチ）」の一環として開始された。

研究成果（研究概要）の登録はWeb上から一定期間内（3月中旬～5月末）に、研究代表者によるアクセス確認のうえ、例年行われる。研究報告書はファイルではなく、冊子体で厚生労働省の担当課宛に送付され、厚生労働省図書館（国立国会図書館支部）を経て科学院図書館へ送られる。「研究概要」は担当課のチェックの後、適時公開されるが、「研究報告書」はPDF化のための準備作業を経て、業者によりファイル化され公開となる。「研究報告書」の公開は例年、10月ごろより順次公開されている。

平成19年度に本データベースへの利用者（国民、研究者）からの要望を取りまとめ（平成19年度厚生労働科学研究「科学研究費研究計画書の作成支援システムに関する研究」（研究代表者：土井徹））、追加機能として厚生科学課と調整の上、次期リプレイス（平成23年度予定）のシステム開発課題となっている。

主な開発課題は以下の通りである。

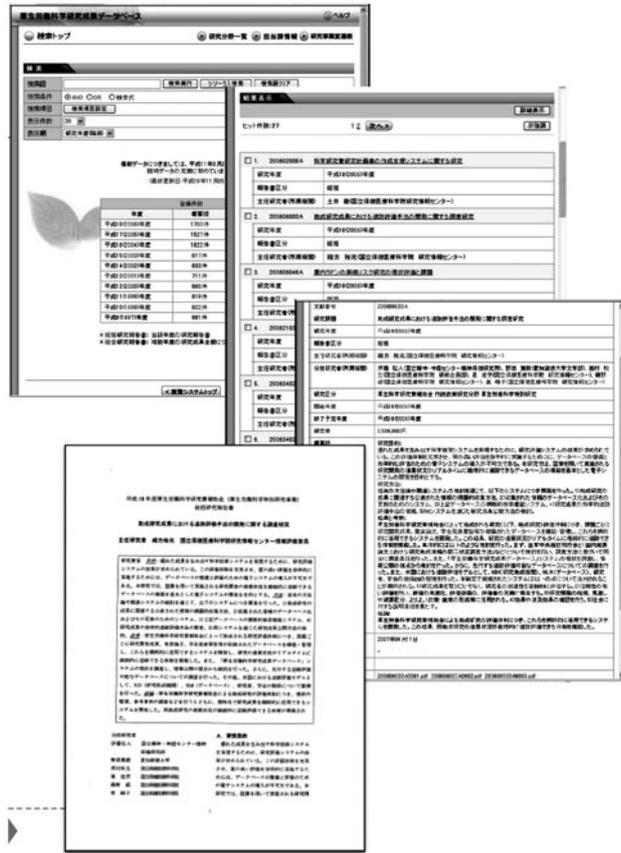
1. 検索結果の個別化（各研究報告書ファイルに個別URL）
2. 研究報告書の分割方式（現行20頁単位）を研究報告論文（目次）単位とすること
3. 報告書内の図表（集計結果、統計データなど）単位の

検索機能を付与すること

4. 全文検索機能
5. 「研究概要」等の英文表記
6. 「行政効果報告（研究完了後3ヵ年の報告）」の公開
7. 平成9年以前の研究報告書の公開

さらに、関連するデータベース（医学中央雑誌、Medlineなど）との相互リンクの実現を進め、本データベースが広く国民に分りやすく使いやすい社会情報資源となり、厚生労働科学研究事業の一層の活性化に寄与していくことが大きな課題となっている。

研究概要（抄録）累積（平成9～20年度）	13,900件（平成21年末現在）
研究報告書（総括／総合）累積	14,827件（平成21年度末現在）
年間アクセス件数	844,325件／年（平成19年度実績）
（一日平均アクセス件数）	（2,313件／日）
研究代表者／研究分担者	12,665人／年（平成21年度末）
質問・問合せ件数	1,795件／年（平成21年度）



厚生労働科学研究成果データベース
<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>

4. 平成21年度健康危機管理支援ライブラリーシステム事業報告

公衆衛生政策部 曾根智史
 研究情報センター 緒方裕光, 泉峰子

平成14年度より、安心・安全な国民生活のため広く良質な情報を提供し、あわせて地域における健康危機管理のため、健康危機発生前・発生後の各時期において必要とされる様々な情報を保健所、地方自治体、地方衛生研究所、検疫所等の職員等に対して提供するためのシステム、健康危機管理支援ライブラリーシステム（H-CRISIS）を構築し、管理・運営している。

ホームページから一般国民向けに発信される情報は、毎日更新され情報が付け加えられる。平成21年度までに累積で10,000件あまりの情報が集積され、データベース化されて検索できる状態になっている。緊急時には、夜間休日であっても登録されているユーザにeメールの形で情報を発信することができる。また、各種災害発生時において派遣可能な都道府県等職員を把握するための広域派遣データ

ベースの機能も備えている。

平成21年度における健康危機管理支援ライブラリーシステムのアクセス件数は約499万件、保健所、地方衛生研究所等に所属するログインユーザ数は4,574名、ログイン数は約2万件であった。特に平成21年5月の新型インフルエンザ発生時においては新型インフルエンザ情報の専用ページを開設したこともあり、1ヶ月で86万件のアクセスを記録した。

2009年4月～2010年3月まで（H.21年度）の月別アクセス件数

参考文献

1. 橘とも子, 泉峰子, 緒方裕光. 新型インフルエンザ

(豚由来インフルエンザA/H1N1) 流行に関する情報のWeb配信—H-CRISISの役割に関する考察—, 保健医療科学 2009; 58(3): 207-14.

2. 泉峰子, 星佳芳, 磯野威, 曾根智史, 緒方裕光, 健康

危機管理支援ライブラリーシステム (H-CRISIS) による健康危機情報の提供, 医学図書館2008; 55(3): 220-3.



H-CRISISサイトのホームページ
(トップページ) <http://h-crisis.niph.go.jp>

5. 平成21年度特定健康診査・特定保健指導データベース事業報告

人材育成部 藤井仁, 横山徹爾, 児玉知子

2008年4月1日からスタートした「特定健診・特定保健指導」を, 各医療保険者が円滑に実施することを目的として, 制度が始まる約半年前から特定健康審査機関・特定保健指導機関に関する情報を集積したものが「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」である。このデータベースは, 支払基金の登録情報とは異なり, 保健指導受診者が医療機関を選択する際や, 医療保険者が保健指導を委託する際に参考になるであろう情報—健診・保健指導の価格, 保健指導を実施する地域, 具体的な指導の内容等を含んでいる。登録機関数は当初から4,000を超え, 2009年度末現在では, 健診・保健指導機関を合わせて, のべ15,000近い機関が登録している。これらの情報のまとめは毎年厚生労働省から「特定健康診査及び特定保健指導のア

ウトソーシング先実態調査」として公表されており, 特定健診・保健指導制度の推移を把握することができる。

特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース

<http://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

特定健康診査及び特定保健指導のアウトソーシング先実態調査

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2007/07/tp0727-1.html>

この事業を端緒として, ほぼ同時期に「特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース」が公開された。このデータベースは全国の特定健診・保健指導に関する情報を蓄積しており, 各地域でどのような研修がどのようなプログラムで実施されているかが, 一目で把握できる

ようになっている。過去の研修についても検索が可能で、一部のプログラムは公開されているため、今後の研修計画の立案に資する情報となっている。

特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース

<http://kenshu-db.niph.go.jp/kenshin-hokenshidou/>



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース

<http://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

2009年4月には、「特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ」が公開された。このページでは、健診・保健指導の結果を国が定めた電子的様式に整えるためのフリーソフトや関連情報を公開しており、2009年度末現在で6,000件を超える医療機関がこのソフトを利用している。

特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ

<http://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>

これらの他に、生活習慣病対策関連資料として、「標準的な健診・保健指導プログラム」などの基礎的な資料、「生活習慣病対策健診・保健指導に関する企画・運営・技術研修」の資料、2008年以後すべての地域の研修計画などが公開されており（一部限定公開）、我が国の生活習慣病対策に欠かすことができない情報が集積されている。直近のアクセス数は以下の表のとおりである

アクセス数は非常に多く、全国の医療保険者、医療機関等にとって欠かせないサイト群が構築されているといえる。

2010年	機関DB トップページ	機関DB 個別機関ページ	研修DB (一定の研修) トップページ	研修DB (食生活) トップページ	フリーソフト トップページ
4月	9687	66302	1084	286	9329

※DB＝データベース

6. 平成21年度臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

技術評価部 飛田英祐, 西川正子, 山岡和枝

2008年3月1日より、日本で登録されている臨床研究（試験）情報の共有化と情報検索の簡略化を図り、一般市民および研究者に臨床試験の情報を提供する目的で、それぞれ独立に運用されている大学病院医療情報ネットワーク研究センター（UMIN）、社団法人日本医師会治験促進センター（JMACCT）、財団法人日本医薬情報センター（JapicCTI）の3つの登録センターに登録されている試験情報を横断的に検索できる臨床研究（試験）情報検索（以下、ポータルサイト）の本稼動を開始した^{1,2)}。また、本ポータルサイトでは臨床研究（試験）に関する広報（普及・啓発）活動を行うことも目的としており、臨床研究（試験）が必要な理由、臨床研究（試験）の登録制度、結果公表やQ&A、用語集の学習機能のコンテンツも有して

いる。このWHOを初め世界中で、臨床研究（試験）の情報を事前に登録し、かつその情報の検索が容易にできるという国際的な共有化が進むなか、2008年10月16日にWHOが定めた基準を満たしたと判断されWHO Primary Registryとして、全世界で8カ国目に上記3登録センターの他に、ポータルサイトを運営している国立保健医療科学院及び、厚生労働省医政局研究開発振興課で構成される日本の臨床研究登録機関Japan Primary Registries Network（JPRN）が認定された。

平成21年度における臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業としては、現行の日本語検索ポータルサイトの稼動状況を調査し、今後のさらなる改善点等を検討すること、およびJPRNがWHO Primary Registriesに認定されたことにより

平成22年度から開始するWHOへのデータ送信に向けた調整、英語データ版の新規検索ポータル構築などに対する英語登録データの品質保証に関する調査を行った。

その結果、現時点でポータルサイトから約4,600件の試験情報検索が可能な状況にあり、1カ月あたり約7,800件(5,000～10,000)のアクセス数があった(H.21.4～H.22.3)ことなどから、本ポータルサイトが臨床試験情報取得のために高いニーズがあることが確認された。また、各登録センターに登録されている英語での試験情報と、WHO 20項目およびWHOのICTRP Search Portalでの検索結果について調査を行い、Public / Scientific titleの記載に関する問題や、表示(記載)に関する問題、重複して登録された試験

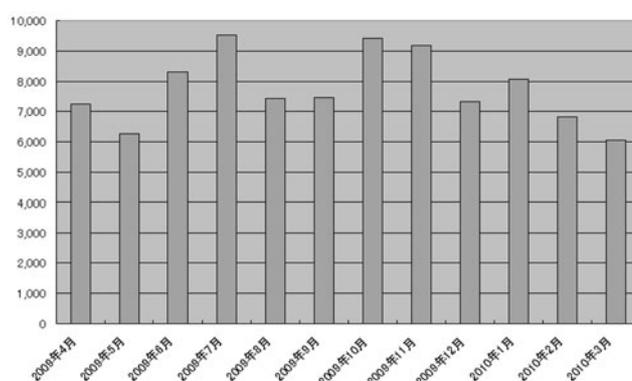
情報の状況等が明らかとなり、今後のWHOへのデータ送信に対して調整すべき知見が得られた。

参考文献

1. 飛田英祐, 西川正子, 丹後俊郎. 世界保健機関による日本の治験・臨床研究登録機関Japan Primary Registries Networkの認定について. (オン・ザ・スポット) 医学図書館2009; 56; 1: 82-83.
2. 飛田英祐, 西川正子, 山岡和枝, 丹後俊郎. 臨床研究〔試験〕情報検索ポータルサイトの紹介. (HP紹介) 医薬品情報学2010; 11; 4: 247-251.



臨床研究〔試験〕情報検索サイトのホームページ
(トップページ) <http://rctportal.niph.go.jp>



2009年4月～2010年3月まで(H.21年度)の月別アクセス件数

7. 第23回公衆衛生情報研究協議会報告

平成22年1月21日(木)～1月22日(金)に、本院において第23回公衆衛生情報研究協議会理事会、総会および研究会が開催された。地方衛生研究所、本院、その他関係機関から108名の参加者があり、2日間にわたり現在の保健医療分野における多様なテーマについて活発な議論がなされた。なお、当日のプログラムは以下のとおりである。

[平成22年1月21日(木)]

【理事会】11:40～12:30平成21年度第1回理事会
[会場: 国立保健医療科学院第一会議室]

【総会】13:00～13:30

[会場: 国立保健医療科学院講堂]

1. 開会
2. 会長挨拶 公衆衛生情報研究協議会会長
(林 謙治 国立保健医療科学院長)
3. 来賓挨拶 地方衛生研究所全国協議会副会長

(中西好子 東京都健康安全研究センター所長)

4. 議事 平成21年度事業報告及び収支決算報告等
5. 次期研究会長挨拶
6. 閉会

【研究会】13:45～17:40

[会場: 国立保健医療科学院講堂]

1. 開会挨拶 13:45～13:50

研究会長 緒方裕光

(国立保健医療科学院研究情報センター長)

2. 特別講演 13:50～14:50

演題: 「ナノ物質の健康影響」

演者: 中江 大

(東京都健康安全研究センター環境保健部)

参事研究員)

座長：緒方裕光

(国立保健医療科学院研究情報センター長)

3. 特別報告 14:50~15:30

演題：「地方衛生研究所における疫学情報と検査情報との相互補完～埼玉県感染症情報センターの6年の取り組み～」

演者：岸本 剛

(埼玉県衛生研究所感染症疫学情報担当室長)

座長：吉村健清 (福岡県保健環境研究所長)

4. シンポジウム 15:45~17:40

テーマ：新型インフルエンザの対策と今後の課題

座長：岡部信彦

(国立感染症研究所感染症情報センター長)

[演題]

1) 「神戸市における新型インフルエンザ検査の状況」

田中敏嗣 (神戸市環境保健研究所長)

2) 「新型インフルエンザの情報発信について」

中西好子 (東京都健康安全研究センター所長)

3) 「新型インフルエンザワクチンの供給、流通について」

伏見 環 (社団法人細菌製剤協会 常務理事)

4) 「新型インフルエンザウイルスについて」

田代真人 (国立感染症研究所インフルエンザウイルス研究センター長)

[平成22年1月22日 (金)]

【研究会】 9:00~12:10

[会場：国立保健医療科学院講堂]

5. 一般演題

1) 一般演題発表I (9:00~9:50)

座長：中西好子 (東京都健康安全研究センター所長)

(1) 「感染症発生動向調査のデータを基にしたインフルエンザ流行状況の評価」

堀元栄詞 (富山県衛生研究所)

(2) 「札幌市におけるインフルエンザ定点報告の患者年齢構成」

扇谷陽子 (札幌市衛生研究所生活科学科)

(3) 「ノロウイルスを原因とする感染性胃腸炎集団感染事例の検討 (東京都2008-2009年シーズン)」

梶原聡子

(東京都健康安全研究センター疫学情報室)

(4) 「埼玉県衛生研究所のノロウイルス感染症対策活動について」

齋藤章暢

(埼玉県衛生研究所感染症疫学情報担当)

(5) 「広域連携システム九州ブロック情報センターの現状と課題」

高尾佳子 (福岡県保健環境研究所)

2) 一般演題発表II (10:05~11:05)

座長：櫻田尚樹 (国立保健医療科学院生活環境部長)

(6) 「地方衛生研究所における特定保健指導従事者研修の取り組み」

中尾裕之 (国立保健医療科学院疫学部)

(7) 「地方感染症情報センターにおける人材育成の取組」

増田和貴

(東京都健康安全研究センター疫学情報室)

(8) 「地域住民を対象とした効果的な保健指導プログラムの検討 (続報)」

佐田文宏 (国立保健医療科学院疫学部)

(9) 「妊婦の禁煙・乳幼児の受動喫煙防止に向けた啓発DVDとその利活用」

福士 勝 (札幌市衛生研究所保健科学課)

(10) 「受動喫煙の防止に向けて～受動喫煙に関する調査結果から～」

辻 清美 (神奈川県衛生研究所)

(11) 「公的抑圧と喫煙行動」

谷畑健生 (国立保健医療科学院疫学部)

3) 一般演題発表III (11:20~12:10)

座長：小澤邦寿 (群馬県衛生環境研究所長)

(12) 「公衆衛生情報の発信におけるホームページの有用性」

伊東久美子

(神奈川県衛生研究所 企画情報部 衛生情報課)

(13) 「Webアンケート作成システム「NIPH-WebQ」の概要紹介」

安藤雄一 (国立保健医療科学院口腔保健部)

(14) 「2つのデータベースと専門職を介した健康食品情報提供の取り組み」

梅垣敬三

(独立行政法人国立健康・栄養研究所情報センター)

(15) 「食事バランスガイドに従った食生活と死亡率の追跡研究」

大庭志野

(国立保健医療科学院研究情報センター)

(16) 「塩素酸および過塩素酸の食品、水道水中からの摂取量の比較」

小坂浩司 (国立保健医療科学院水道工学部)

6. 閉会挨拶

公衆衛生情報研究協議会副会長 辻村信正 (国立保健医療科学院次長)

8. 第3回保健医療科学研究会

平成21年11月27日（金）に第3回保健医療科学研究会が開催された。国立保健医療科学院同窓会会員および本院職員・研修生を含めて81名の参加者があり、総会、シンポジウムおよび一般演題発表が行われた。概要は以下のとおりである。

日時：平成21年11月27日（金）10：00～17：30

会場：国立保健医療科学院2階交流対応大会議室

参加者：同窓会会員、国立保健医療科学院職員、研修生等

主催：国立保健医療科学院同窓会と国立保健医療科学院の共催

シンポジウム・テーマ：新型インフルエンザ対策
一般演題セッション・テーマ：

1. 健康危機管理
2. 生活習慣病対策
3. 医療情報・マネジメント
4. 暮らしと環境
5. その他

第3回保健医療科学研究会における発表抄録については、「保健医療科学」誌第58巻第4号に掲載された。

9. 第1回NIPH・KIHASA 共同シンポジウム報告

2009年度に韓国保健社会研究院（KIHASA）のCenter for long-term Care Policyの部長であるDuk SUNWOO博士が経営科学部の客員研究員として来日された。それを契機に2009年12月18日（金）に国立保健医療科学院会議室（2F交流対応大会議室）において、第1回NIPH・KIHASA共同シンポジウムが開催された。シンポジウムのテーマは「介護保険制度の発展的探索と今後の課題 ―日韓介護保険制度の比較から―」であり、韓国からはYongha Kim氏（KIHASA院長）を含め5名の研究者が参加された。日韓にとってタイムリーなテーマであったため、院内外から多数の研究者が参加した。両院の研究者間の意見交換も活発に行われ、次年度以降も定期的に交流を続けることの合意が得られた。

第1回NIPH／KIHASA 共同シンポジウム プログラム

<開会の挨拶>

司会：熊川寿郎（国立保健医療科学院 経営科学部 部長）

10：00～10：05 国立保健医療科学院

院長 林 謙治

10：05～10：10 韓国保健社会研究院

院長 Yongha Kim

<午前の部> NIPH-KIHASA交流セミナー（英語）

座長：熊川寿郎（国立保健医療科学院 経営科学部 部長）

Presentation 25min, Q&A 5 min

（発表25分間、質疑応答5分間）

10：10～10：40 「医療利用と医療費パネル調査の現況と課題」

鄭永虎博士（ジョンヨンホ, Dr. Young-Ho JUNG）

“Recent Trends and Issues of Health Service Utilization and Korea Health Panel Survey”

Research Fellow, Health Policy Research Division, KIHASA

10：40～11：10 「地域医療提供体制がもたらす社会便益の価値評価」

菅原琢磨博士，経営科学部 サービス評価室長

“Evaluation of Social Benefit from Regional Medical System”

Chief, Health Service Assessment Section

Department of Management Sciences, NIPH

11：10～11：40 「健康影響評価の現況と課題」

姜銀貞博士（ガンオンジョン, Dr. Eunjeong KANG）

“Recent Trends and Issues of Health Impact Assessment”

Associate Research Fellow, Health Promotion Research Division, KIHASA

11：40～12：10 「社会関連要因の健康影響評価：自覚的健康度に及ぼす社会関連要因の日韓比較」

山岡和枝博士，技術評価部 開発技術評価室長

“Study of Social Determinants of Health：International

Comparative Study on Subjective Health in Japan and South Korea”

Chief, Health Technology Assessment Section

Department of Technology Assessment and Biostatistics, NIPH

<午後の部> NIPH・KIHASA 共同シンポジウム

第1回NIPH・KIHASA 共同シンポジウム報告

(日本語)

テーマ：介護保険制度の発展的探索と今後の課題
 ー日韓介護保険制度の比較からー

座長：増田雅暢教授（上智大学）

13：30～14：00 日本の介護保険制度の現状と今後の課題
 について

厚生労働省老健局 振興課 土生栄二課長

14：00～14：30 韓国老人長期療養保険制度の実施結果と
 今後の改善計画

翰林大學校 社會福祉學科 Seok Jae-eun (ソック ゼオー
 ン) 副教授

14：30～15：00 韓国老人長期療養保険の財政安定化のため
 の望ましい療養保障体系

韓国保健社会研究院

Center for long-term Care Policy Duk SUNWOO (ソヌドク)
 部長

15：00～15：30 日本における地域包括ケアシステムの構
 築の新たな展開

ー「家族による介護」から「社会による介護」を経て「地
 域による介護へ」

国立保健医療科学院 福祉サービス部

福祉マネジメント室 筒井孝子室長

15：30～15：40 休 憩

15：40～16：40 討 論

<閉会の挨拶>

16：40～16：45 国立保健医療科学院 次長 辻村信正



第1回NIPH・KIHASA共同シンポジウム
 (於：国立保健医療科学院 2009年12月18日)